

自治体報告書による小学生が犠牲となった「心中による虐待死」事例の検討

—子どものSOSを察知する窓口としての学校の役割—

○ 日本社会事業大学通信教育科社会福祉士養成課程

氏名 西岡弥生 (8363)

キーワード：小学生、心中による虐待死、未然防止

1. 研究目的

我が国では長引く不況の影響による社会の変化が、成人の精神保健上の問題を増加させ、家族のありかたにも変化をもたらせた。失業や不安定な雇用といった不況による人々の経済的基盤の揺らぎは、子育て環境にも影響を及ぼし、子ども虐待の相談件数も増加の一途を辿り、虐待によって死亡する子どもも後を絶たない。『子ども虐待による死亡事例等の検証結果等について』（厚生労働省：第9次報告）によると、虐待によって死亡した子どもの約4割が心中の犠牲になっていることが示されている。

第1次報告～第8次報告に示された「心中による虐待死(以下、心中)」の検証結果の推移を分析すると、「心中」の背景には、加害者が主に実母で40歳以上の既婚もしくは離婚後の一人親家庭に多く、うつ病等の精神疾患をもつという現代の子育て環境の問題が示唆される。若年層の望まない妊娠から発生する虐待死とは異なり、加害者となった母親等の孤立や精神疾患の問題が看過され、親子自他殺に至ったと推察される。一方で、「心中」で犠牲になった子どもの7割近くが養育機関・教育機関に所属し、中でも小学校への所属が最も多く、3割以上の家庭が地域社会との交流を保っていることも浮き彫りになった。一見、通常の家生活を送り、表面的にはハイリスクと認識されない子どもの身に起こっていることも報告書の数字は物語っている。

本研究の目的は、自治体報告書で公表されている小学生を含む「心中による虐待死」事例を分析し、背景要因と未然防止について検討することである。

2. 研究の視点および方法

分析の対象は、インターネット上で公表された自治体報告書による小学生が犠牲になった「心中による虐待死」4事例(A, B, C, D)である。まず、4事例が発生した地域特性を平成22年国勢調査都道府県・市町村別統計表を基に分析した。次に、4事例の家族の生活実態・子どもの小学校での状況・支援機関との関わりを整理した上で、「心中」に至った経緯を「当事者の生活困難」に焦点をあて、二重ABC-Xモデルを援用して検討した。犠牲になった子どもの約3割が小学校に所属していた事実を重く受け止め、子どもとその家族が学校や地域でどのように認識されていたのかを、報告書を通じて検討し、未然防止にむけて危機介入に必要な視点を見だしたい。

3. 倫理的配慮

日本社会福祉学会の研究倫理規定を遵守し、先行研究並びに報告書からの引用は厳格に行い、自説との峻別を慎重に行った。また、分析対象は公開された報告書の事例であるが、発表内では特定出来ない形で表記し、年齢等は検証報告で公表された範囲内とした。

4. 研究結果

1) 4事例が発生した地域特性の検討

A 事例(A 地域)：人口減少・高齢化傾向，三世代世帯率高い，核家族率低め

B 事例(B 地域)：人口増加傾向，転入者・出生率高い，単独世帯多い

C 事例(C 地域)：人口減少・高齢化進む，三世代世帯率低い，核家族率高い

D 事例(D 地域)：人口減少・高齢化傾向，三世代世帯率高い，単独世帯少ない

2) 心中に至った家族特性と心中の経緯、所属機関での状況、支援機関との関わりの検討

A 事例：失業→従業員寮退所→車上生活→ネグレクトで児童相談所一時保護→母方祖母病死→転居・転入：小学校は以前に捜索願いを出した：児童相談所が支援中

B 事例：転入・転校→兄妹の欠席多い→不適切な養育→父親の仕事上のトラブル→父親の自殺→母親の心身不調→母親の支援拒否：小学校は兄妹の食事・服装の指導をした：子ども家庭支援センター，健康サポートセンター，母の病院が支援中

C 事例：同居の母方祖母と金銭トラブルで別居→知人男性名義住居をトラブルで転居→離婚した父親に援助を求める→父親の断続的 DV：発生の1ヵ月前母親が教育相談に出向く：4年前保育園利用を申請したが，その後辞退。特に支援なし。

D 事例：経営失敗で借金→母親と不和→離婚→母親・女兒・父方祖母の3人が同居し，父親は独居：小学校に事件前日まで登校。両親の離婚後は明るい印象：特に支援なし。事件後，教育委員会・精神保健福祉センターが他の児童や関係者を支援。

5. 考察

本研究は、4自治体報告書による「心中による虐待死」4事例(小学生が死亡)を対象に「当事者の生活困難」に焦点をあて検討をすすめた。4事例は、地域の特殊な状況下で発生したとは言い難く、一方で、家族の生活状況については、事件発生の約6か月前に複数の「喪失」を体験し、家族資源が枯渇した段階で心中に至っていることが見出された。家族と関係機関並びに地域社会との関わりを検討すると、近親者の死亡・失業・転居・離婚等の大きな喪失を体験し、その後家族内の資源の減少に伴い機能低下が進み疲弊する家族に対し、地域の社会資源が適宜に注入されなかった実態が浮き彫りになった。

周囲は親の精神状態が不穏であることに気づいていた。しかし、情報が関係機関の間で十分に共有されず危機介入の機会を逸している。子どもの異変から家族のSOSをいち早く察知できる学校が、福祉の窓口機能を担い地域の支援体制を構築することが求められる。